

第2次中長期経営計画（改定）

ものづくり大学は2017～2023年度の7年間を対象とする「第2次中長期経営計画」を策定し、大学経営を進めてきました。明2020年度はいわばその中間年に当たり、また、2001年度の開学から創立20周年を迎えます。18歳人口の減少をはじめ大学をめぐる厳しい環境のなか、本学は2018年度からスタートした教職協働プロジェクトの活動により様々な重要課題の検討に取り組んできています。これらの取組や成果を計画に盛り込む等、当初の目標や重点施策を見直し、本学が将来に向けさらに発展することを期し、改定を行うこととします。

基本方針

ものづくり大学^{*1}の建学の基本理念に則り、高度な技能技術を追求する「テクノロジスト^{*2}」の育成を教職員一丸となって進めます。学長を中心とする教学マネジメントを確立し、「知行合一」を目指す独自性・優位性ある教育力を高めていくとともに、特色ある研究力・社会貢献と発信を強化、組織力や財務等の大学運営基盤の強化による健全経営を目指します。

*1 ものづくりはわが国の誇りと言える優れた伝統であり、本学総長であった哲学者の梅原猛先生が命名

*2 ピーター・F・ドラッカー氏によって名づけられ、理論がわかるだけでなく高度な技術の腕を併せ持つ人

1. 独自性・優位性ある教育力の向上と内部質保証

高校生が憧れを持って入学し、学生が自信を持って学修し、卒業生が誇りを持って大学であることを目指し、本学の独自性と優位性を活かした教育改革を実践します。

学生が自らの学修成果として身に付けた資質・能力を自覚しながら、休退学することなく有意義な学生生活を送り、4年間で卒業できるよう、一人ひとりの多様な個性に向き合った教育と支援体制の充実を図ります。

(1) 時代と社会の要請に応えるテクノロジスト育成教育の質の向上

Society5.0時代のテクノロジスト育成を目指し、実務家教員を含む多様な教員による指導と、実習等のアクティブラーニング、実働40日間のインターンシップなどの実学重視のカリキュラムをより進化させます。学修目標を分かりやすく明示し、学生が自らの成長を実感できるようにします。

また、これらのため、教学マネジメントをより充実します。

- 1) 教学マネジメントを促進する体制の確立
- 2) ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの明確化と共有
- 3) AI、IoT等の新技術にも対応できる将来のテクノロジストを育成するためのカリキュラム改革
- 4) 教学IRを活用した学修成果の可視化、アセスメント・ポリシーの明示と教育サポートシステムの充実
- 5) 魅力ある学科、コース、大学院等の展開
- 6) 休退学者削減施策^{*3}

(2) 充実した就職支援と学生生活のサポート

すべての学生が学修に安心して取り組めるよう、教職員と学生の連携協力、学生支援策を充実することにより、卒業時の学業達成度、就職への意識向上と卒業後の満足度向上を図ります。

- 1) 留学生、障がい者等、個別の対応強化及び支援制度の充実^{*3}
- 2) 経済支援制度の多様化による学生への支援の充実
- 3) キャリア育成の充実による学生のモチベーションと卒業満足度の向上

(3) 志願者の質の確保と安定的定員の確保

将来テクノロジストとしての活躍が期待できる優秀な学生を確保します。本学の特長を理解し、ものづくりへの情熱と誇りを持つ志願者の増加を図る効果的な学生募集を目指します。

- 1) アドミッション・ポリシーの明示と共有
- 2) 多様な入学試験の実施、学力の3要素をはじめ多面的な評価の推進
- 3) 高校生対象イベント、オープンキャンパス等の充実
- 4) 出身高校へのフィードバック、高大連携等の充実

2. 特色ある研究・社会貢献活動

地域連携・社会貢献は、大学が果たすべき大きな役割です。生涯学習、地域活性化のため、産業界や行政等との連携を図り、社会的課題の解決を多様な人々との交流の場を提供しながら進めます。

また、研究の強化とその成果の発信に努めます。

(1) 産学官金連携した研究・教育

本学の強みと特長を生かした実践的な研究・教育活動を連携し推進することで産業界・地域に貢献します。

- 1) 共同研究等の研究活性化とその支援
- 2) 就業者等社会人のための新たな教育の検討・実施
- 3) 科学研究費等の獲得支援
- 4) 知的財産の創出及び適切な活用

(2) 社会・地域・国際貢献

ものづくりの精神、面白さ、重要性を体感できる機会を様々な人たちに提供することで、海外を含む社会、市民に貢献します。

- 1) 子ども大学、公開講座、リカレント教育等の継続
- 2) 大学見学会、大学開放・貸出しの継続
- 3) 海外のものづくり人材育成プログラムの推進

3. 大学運営基盤の強化

学長のリーダーシップのもと教職員が一体感をもって活動や大学運営に参画できる仕組みを強化し、また、内部質保証や安定的経営基盤と透明性の確保等、時代と社会の要請に応える運営を目指します。

(1) 価値創造に向けたブランド広報

広報戦略に基づくブランドの具現化と浸透を図ります。20周年記念事業を契機とし、インナーブランディングを通して全教職員が各自の多様なネットワークを最大限に生かした全員広報を目指します。

- 1) 入学から卒業までのPR効果の高い情報を提供する大学広報の実現
- 2) ブランド展開のための広報手法の開発
- 3) Webサイト、SNS等のデジタルメディアをメインとした広報活動の拡充
- 4) 高校生、高校教員、卒業生、保護者、企業等のステークホルダーに対する広報活動の強化
- 5) 20周年記念事業の推進

(2) 内部質保証、改革を進める組織力向上と人材育成

教職協働による一体感のある組織体制をつくり、学長中心のガバナンスを強化し、迅速な行動、意思決定を実現します。将来計画を見据えた専門分野のバランスに配慮し、適切な人材確保を図るとともに、柔軟で改革意欲のある人材を育成、登用し、適材適所の配置を行います。

- 1) 組織目標の合意形成・決定手法の確立
- 2) 教員・職員の業績評価の確立及び適正な運用

- 3) 働き方改革への取組（業務改革、改善、生産性向上）
- 4) SD・FD・FSD等、教職員の研修体制の整備、向上^{*4}
- 5) 中長期経営計画の年度行動計画の策定と内部質保証に向けたPDCA体制の確立
- 6) ガバナンス・コードの周知、認証評価受審準備^{*5}

(3) 持続可能な財務力と施設の向上

財務基盤を確立し、財務体質を強化します。計画的な施設・設備の更新計画を策定・実行するとともに、防災・危機管理等体制の整備拡充を図ります。

- 1) 学納金及び補助金の確保、寄付金収入の受入増
- 2) 適正な人件費比率の確保及び一般経費の支出抑制
- 3) 施設・設備修繕の中長期計画の策定・実行
- 4) 防災・危機管理・法令遵守のための体制の整備拡充

※2021年5月25日理事会・評議員会により変更承認

*3 1- (1) に6)項目追加：「休退学者削減施策」について、従来から内容としては含まれていたが、より目標を明確にして取り組むことを明示するために項目として追加。

併せて、1- (2) -1)の項目から、「新担任制度」の文言を削除し、「新担任制度」を上記1- (1) -6)新設項目に統合した。

*4 1- (1) -3) に含めていたFDを3- (2) -4)に移動し、教員のFDと教職協働のFSD、職員のSDを連携し、学生が学びやすい環境を実現するものとした。

*5 3- (2) に6)項目追加：ガバナンス・コードの策定はを2020年度に実施したが、その周知と、それを踏まえた2022年度に予定している認証評価に取り組むものとした。